

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 山梨県富士川町本事業の担当部局名 政策秘書課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	富士川町結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度				
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 900,000				
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 富士川町では、子育てのサポートとして、出産祝金、保育料軽減、子ども医療費助成、病後児保育、小中学校給食費補助等を行っている。 しかし、富士川町の出生数、婚姻数はどちらも減少傾向にある。婚姻数の減少は出生数の減少に影響し、人口減少につながることから結婚に対する支援が重要である。 そのため、現在の子育て、移住・定住に対する施策と合わせ、結婚・出産・子育ての各ライフステージに応じた更なる支援を行い、少子化対策を行っていく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 富士川町では、「富士川町第3次総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標を掲げており、若い世代の結婚の希望が叶えられるよう支援するための事業として位置付ける。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

2	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1
その他	1

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

	実施中
申請世帯数見込	2
～12月(実績)	0
1月～3月(見込)	2

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

広報誌や町ホームページへの掲載及び戸籍の窓口、不動産業者等へのチラシの配布

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	年間出生数	件	53 (R11年度)	58 (R5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.41 (R4年)		
	婚姻件数	件	46 (R6年)		
	婚姻率		3.5 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)	